

横浜市景況・経営動向調査
第133回（特別調査）

特別調査

「脱炭素経営の促進と企業の経営強化」

横浜経済の動向(令和7年6月)

第133回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容 : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。

2. 調査対象 : 市内企業 1,000社
回収数647社(回収率:64.7%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (19)	10 (15)	244 (368)	118 (193)	264 (402)
非製造業	27 (39)	102 (166)	254 (393)	82 (139)	383 (598)
合計	37 (58)	112 (181)	498 (761)	200 (332)	647 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業：20人以下

卸売業、小売業、サービス業：5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期:令和7年4月25日～5月26日

4. その他:図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 一脱炭素経営の促進と企業の経営強化	6
調査票	18

第 133回横浜市景況・経営動向調査（令和7年6月実施）（特別調査）

—脱炭素経営の促進と企業の経営強化—

調査結果のまとめ

- ・脱炭素化に取り組んでいる企業は、全産業で66.0%と1年前の調査（51.1%）を上回る
- ・脱炭素化に取り組む上での課題は、全産業では「設備導入費用の捻出が難しい」（57.8%）が最も多く、次いで「運用コスト増への対応が難しい」（57.3%）となった
- ・デジタル化に取り組んでいる企業は、全産業で79.1%と1年前の調査（71.0%）を上回る

【調査のポイント】

○脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」（66.0%）が最も多く、次いで「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」（26.7%）、「必要性を感じていない」（7.3%）となった。規模別にみると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が大企業(94.6%)、中堅企業(67.9%)、中小企業(63.5%)、うち小規模企業(57.0%)と、すべての規模で最も多くなった。

○脱炭素化に取り組む上での課題は、全産業では「設備等導入費用の捻出が難しい」（57.8%）が最も多く、次いで「運用コスト増への対応が難しい」（57.3%）、「取組を推進する人材がいない」（54.1%）となった。

○デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」（79.1%）が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」（18.1%）、「関心がない」（2.8%）となった。

【調査対象】 市内企業1,000 社（回収数：647社、回収率：64.7%）

【調査時期】 令和7年4月25日～5月26日

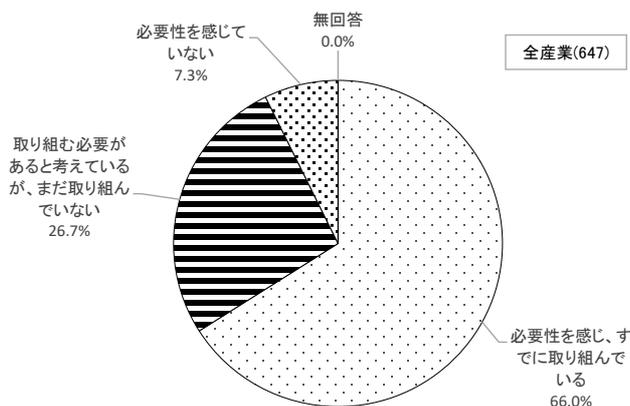
特別調査の概要

1 脱炭素化の取組状況について

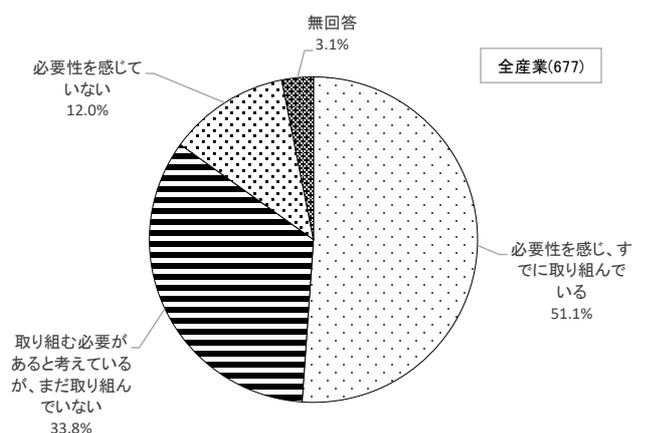
- 脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」（66.0%）が最も多く、次いで「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」（26.7%）、「必要性を感じていない」（7.3%）となった。
- 前回調査（129回）と比べると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」は全産業で66.0%と、前回の51.1%から14.9ポイント増加した一方、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」は26.7%と、前回の33.8%から7.1ポイント減少した。

図表1-1 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業】

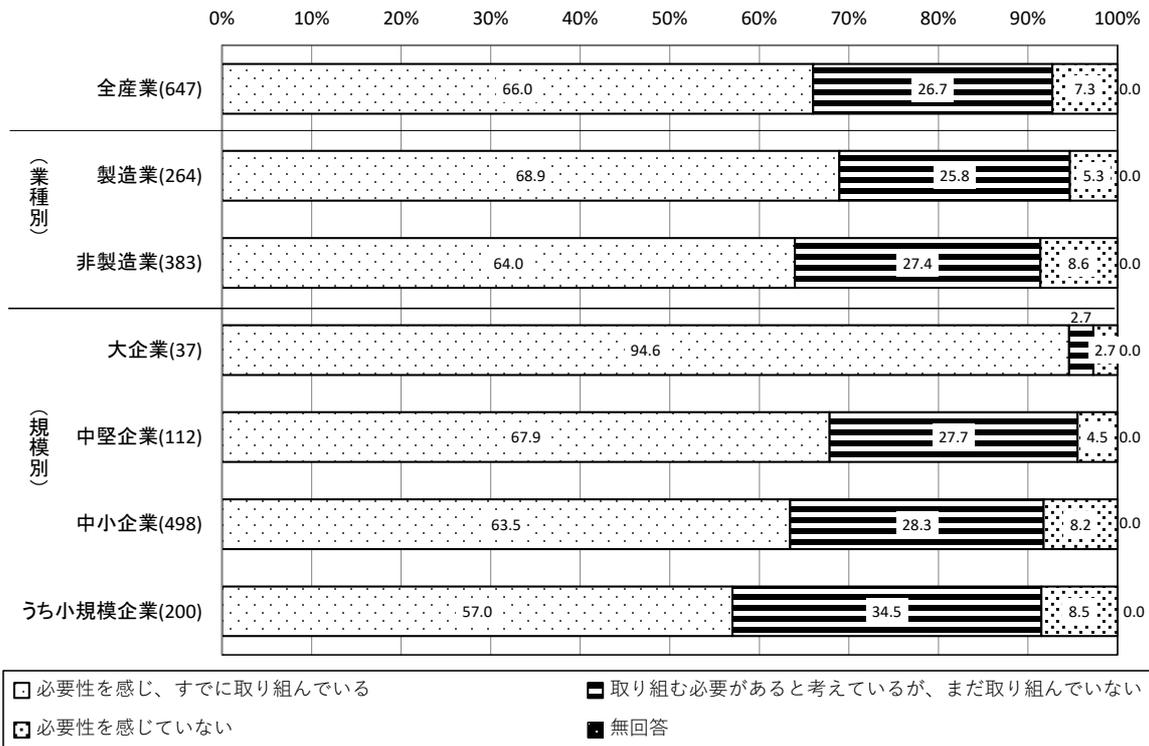
【今回133回（令和7年6月調査）】



参考【前回129回（令和6年6月調査）】



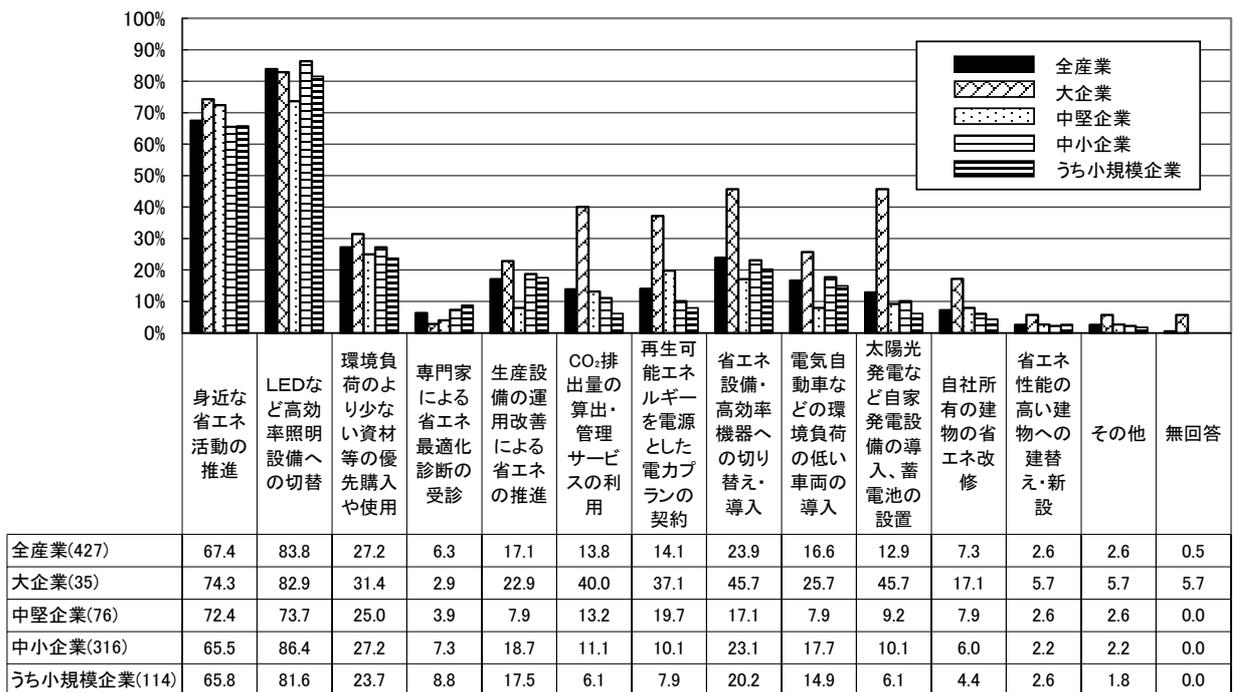
図表1-2 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 実施している脱炭素化の取組について

- 実施している脱炭素化の取組について、全産業では「LEDなど高効率照明設備への切替」（83.8%）が最も多く、次いで「身近な省エネ活動の推進」（67.4%）、「環境負荷のより少ない資材等の優先的購入や使用」（27.2%）となった。
- 規模別にみると、「LEDなど高効率照明機器への切替」が大企業（82.9%）、中堅企業（73.7%）、中小企業（86.4%）、うち小規模企業（81.6%）で最も多くなった。次いで、「身近な省エネ活動の推進」が大企業（74.3%）、中堅企業（72.4%）、中小企業（65.5%）、うち小規模企業（65.8%）となった。

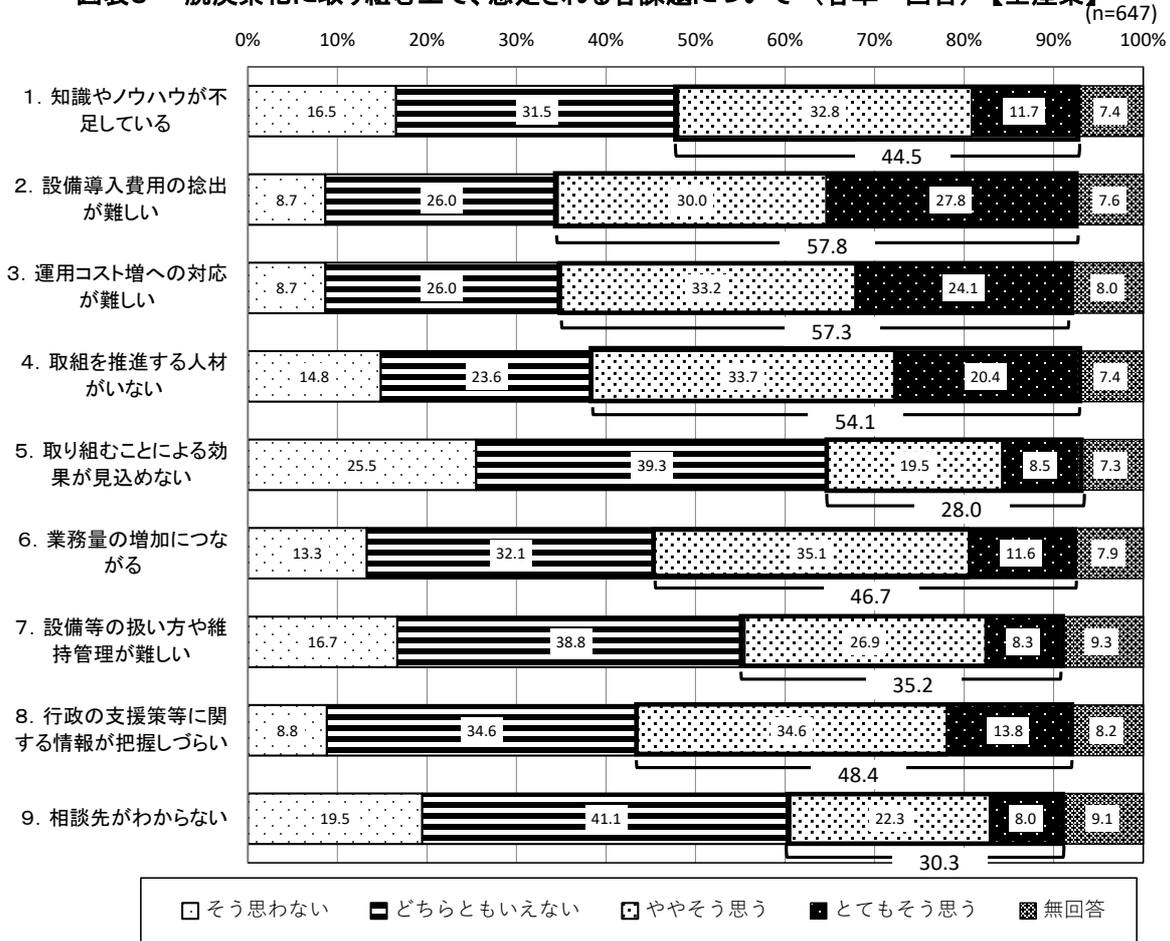
図表2 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】



3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について

○ 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について、全産業では「設備導入費用の捻出が難しい」(57.8%)が最も多く、次いで「運用コスト増への対応が難しい」(57.3%)、「取組を推進する人材がいない」(54.1%)となった。

図表3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について (各単一回答) 【全産業】

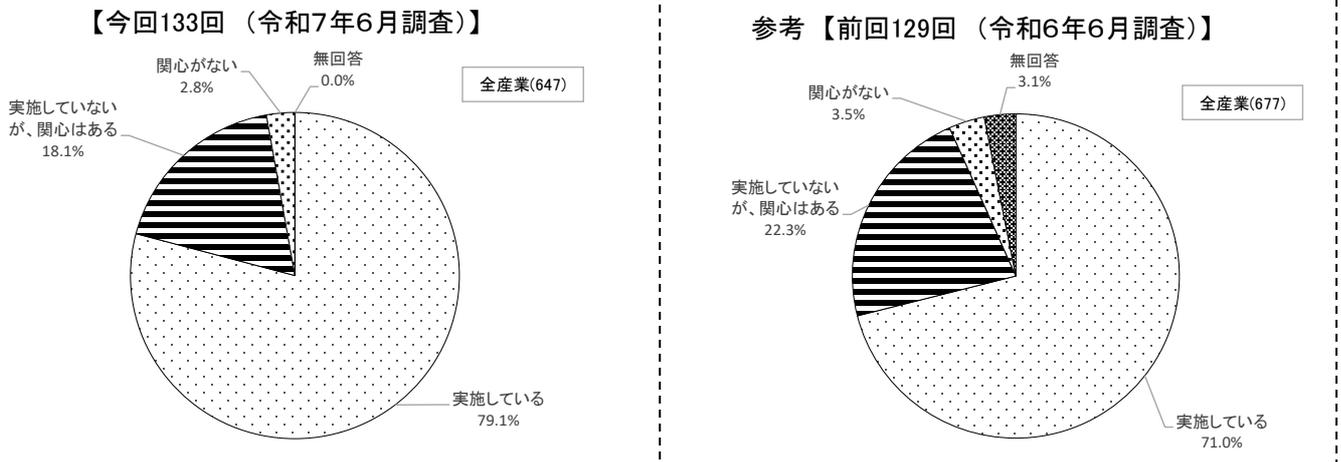


4 デジタル化の実施状況について

○ デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(79.1%)が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」(18.1%)、「関心がない」(2.8%)となった。

○ 前回調査(129回)と比べると、「実施している」は全産業で79.1%と、前回の71.0%から8.1ポイント増加した一方、「関心がない」は2.8%と、前回の3.5%から0.7ポイント減少した。

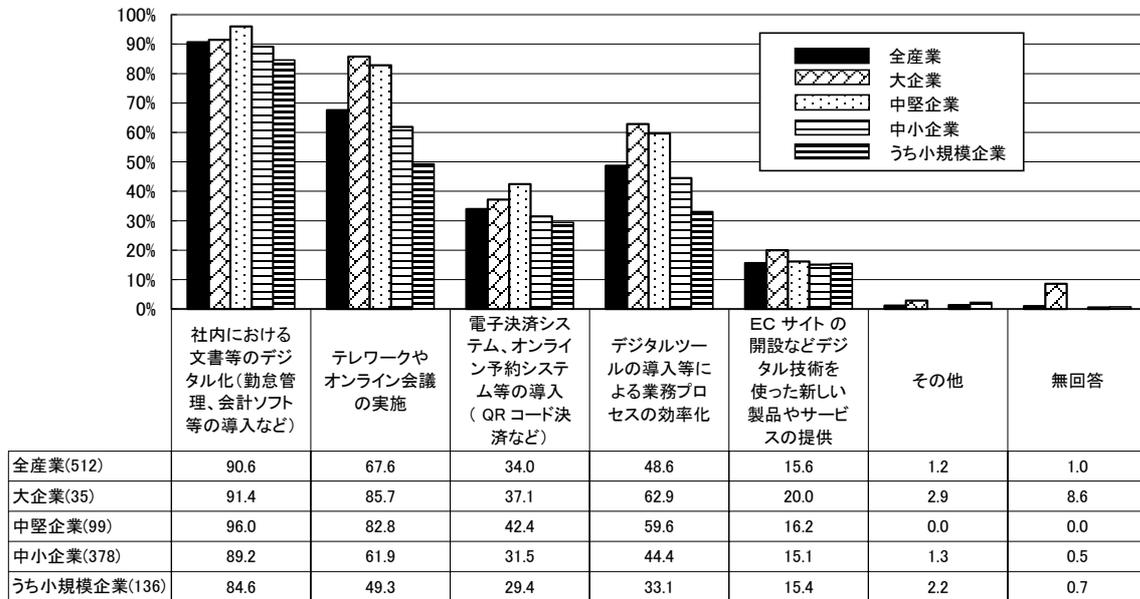
図表4 デジタル化の実施状況について (単一回答) 【全産業】



5 実施しているデジタル化の取組について

- 実施しているデジタル化の取組について、全産業では「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」（90.6%）が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」（67.6%）、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」（48.6%）となった。
- 規模別にみると、「社内における文書等のデジタル化」が大企業（91.4%）、中堅企業（96.0%）、中小企業（89.2%）、うち小規模企業（84.6%）で最も多くなった。次いで、「テレワークやオンライン会議の実施」が大企業（85.7%）、中堅企業（82.8%）、中小企業（61.9%）、うち小規模企業（49.3%）となった。

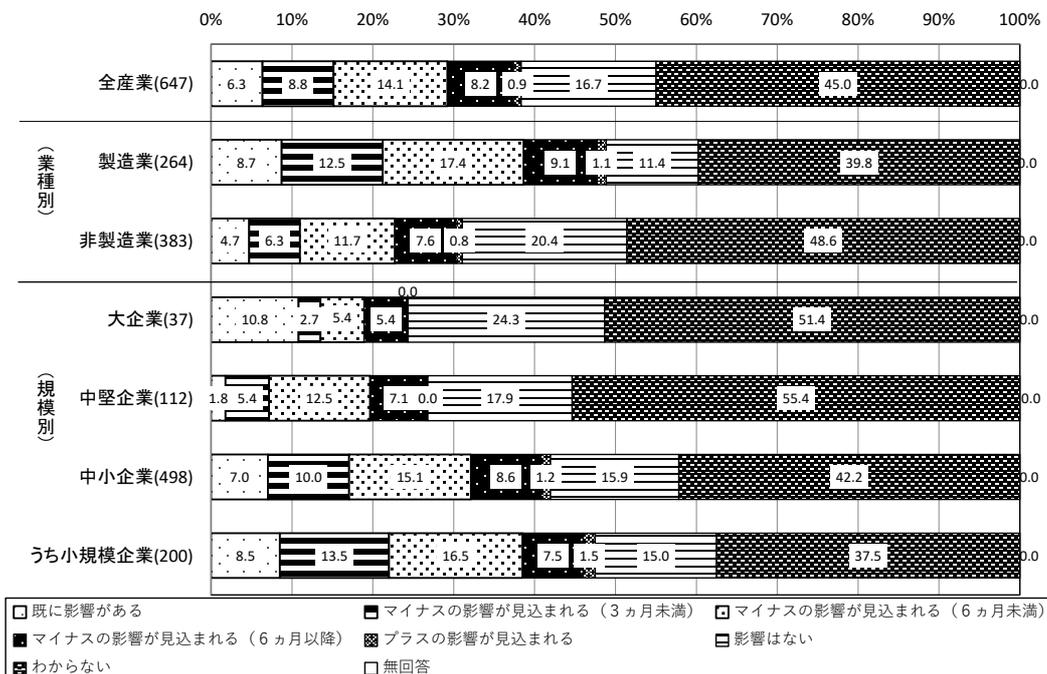
図表5 実施しているデジタル化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】



6 米国関税措置の影響について

- 米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」（45.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（16.7%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヵ月未満）」（14.1%）となった。
- 業種別にみると、「わからない」が非製造業（48.6%）、製造業（39.8%）となった。また、「既に影響がある」が製造業（8.7%）で、非製造業（4.7%）と比べて2倍程度多くなった。

図表6 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業・規模別】

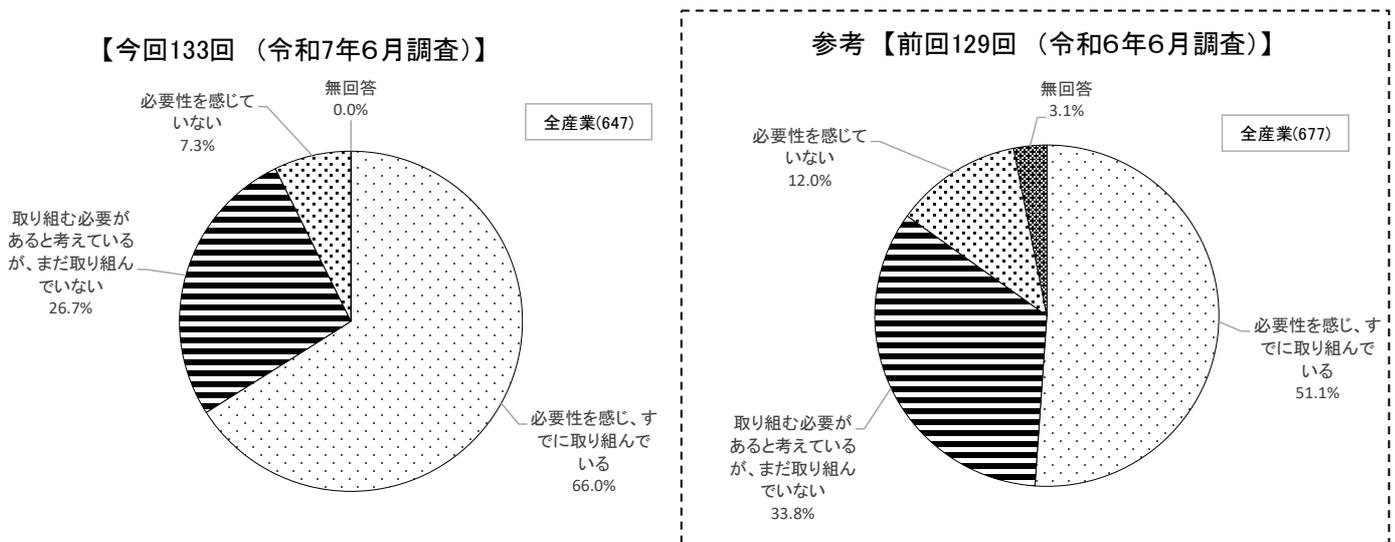


1 脱炭素化の取組状況について

脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」(66.0%)が最も多く、次いで「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」(26.7%)、「必要性を感じていない」(7.3%)となった。

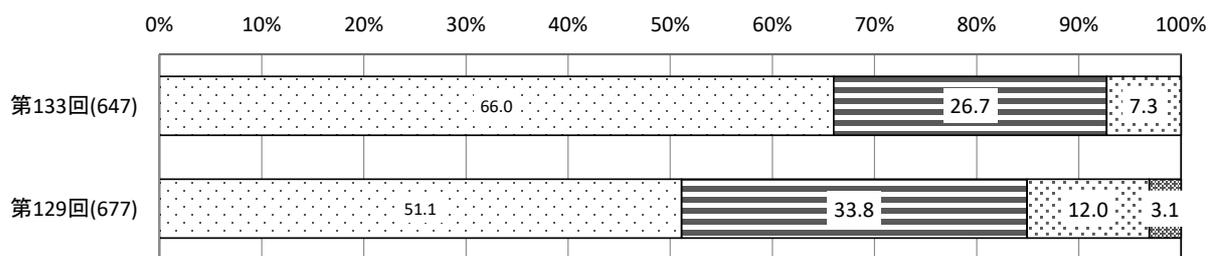
前回調査(129回)と比べると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」は全産業で66.0%と、前回の51.1%から14.9ポイント増加した一方、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」は26.7%と、前回の33.8%から7.1ポイント減少した。

図表1-1 脱炭素化の取組状況について(単一回答)【全産業】



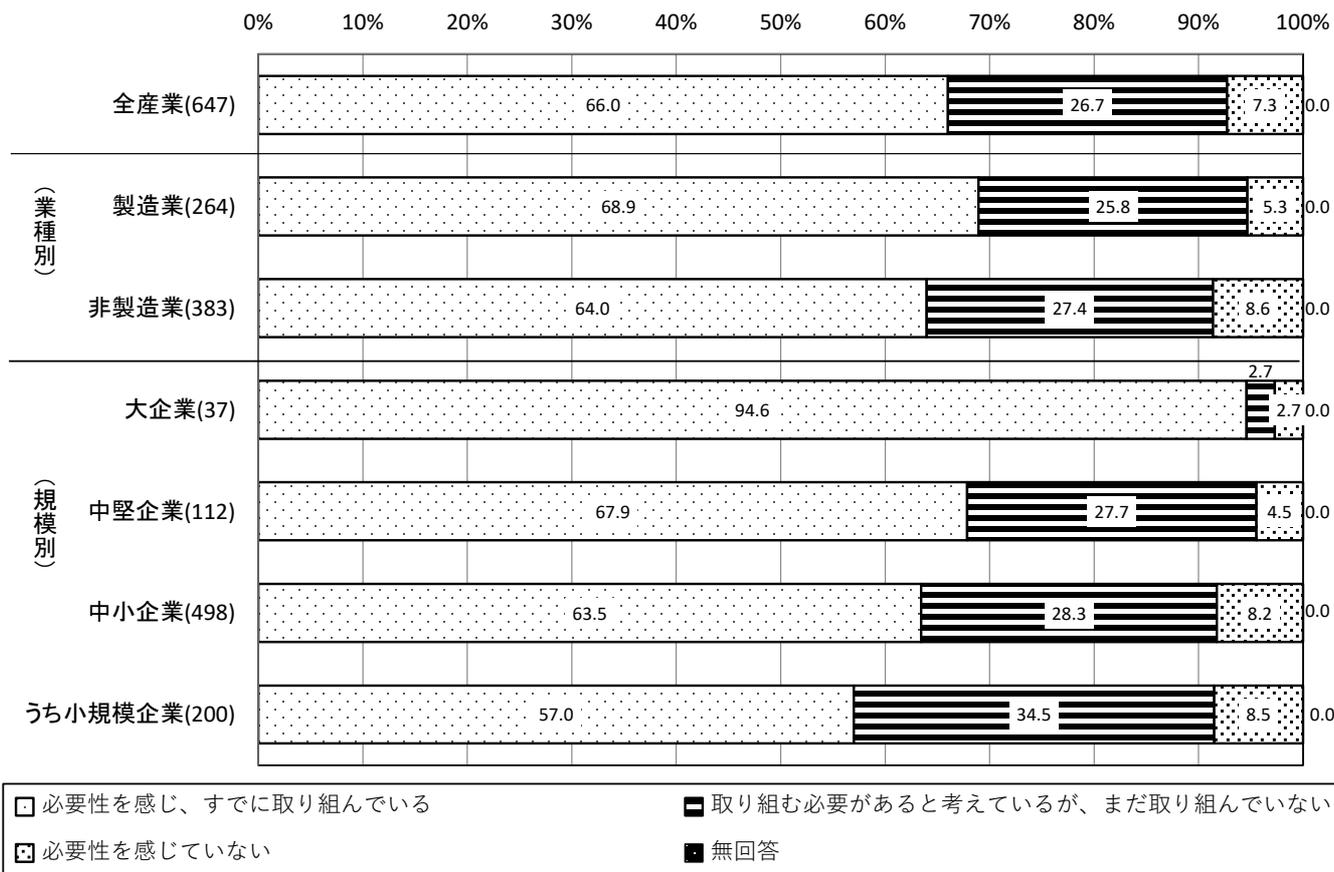
図表1-2 脱炭素化の取組状況について(単一回答)【前回129回との比較】

【上段:今回133回(令和7年6月調査) 下段:前回129回(令和6年6月調査)】



- 必要性を感じ、すでに取り組んでいる。
- 取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない。
- 必要性を感じていない。
- 無回答

図表1-3 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



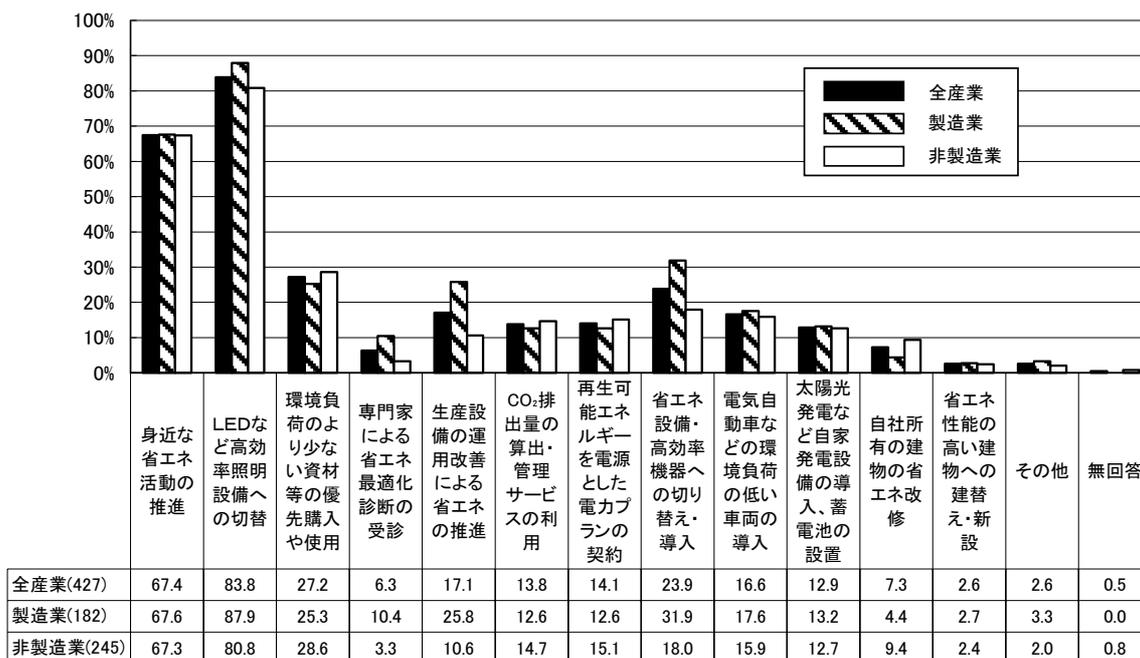
2 実施している脱炭素化の取組について

実施している脱炭素化の取組について、全産業では「LEDなど高効率照明設備への切替」(83.8%)が最も多く、次いで「身近な省エネ活動の推進」(67.4%)、「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」(27.2%)となった。

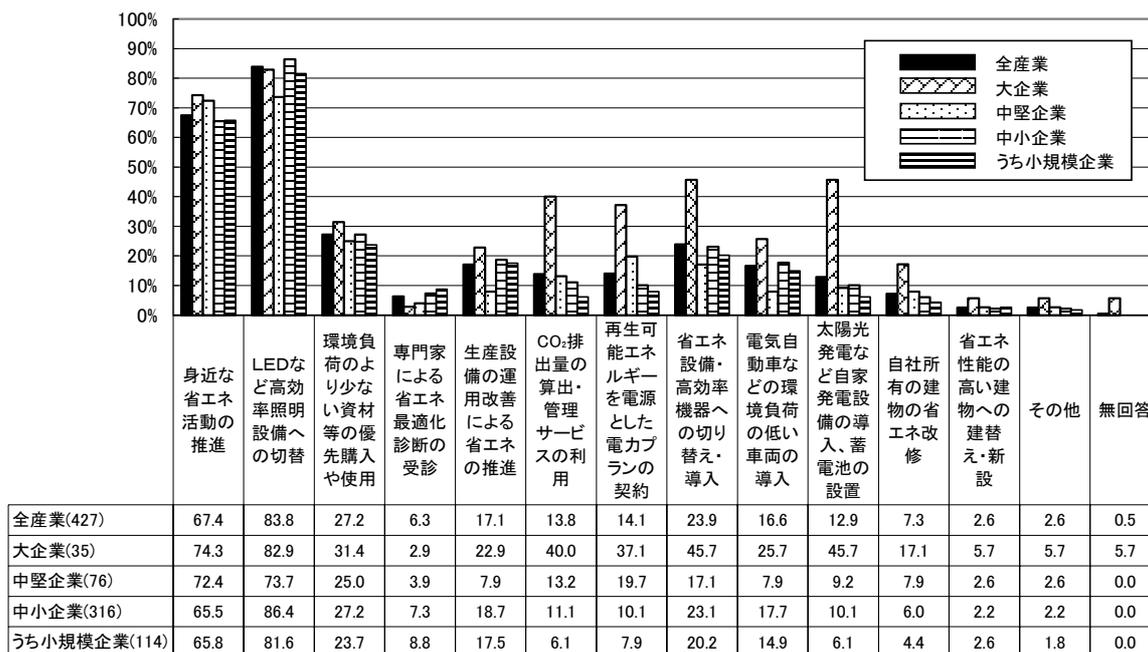
業種別にみると、「LEDなど高効率照明設備への切替」が製造業(87.9%)、非製造業(80.8%)とも最も多く、次いで「身近な省エネ活動の推進」が製造業(67.6%)、非製造業(67.3%)となった。

規模別にみると、「LEDなど高効率照明設備への切替」が大企業(82.9%)、中堅企業(73.7%)、中小企業(86.4%)、うち小規模企業(81.6%)で最も多くなった。次いで「身近な省エネ活動の推進」が大企業(74.3%)、中堅企業(72.4%)、中小企業(65.5%)、うち小規模企業(65.8%)となった。

図表2-1 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表2-2 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】



3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について

知識やノウハウが不足しているかについて、全産業では「ややそう思う」(32.8%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(31.5%)、「そう思わない」(16.5%)となった。

設備導入費用の捻出が難しいかについて、全産業では「ややそう思う」(30.0%)が最も多く、次いで「とてもそう思う」(27.8%)、「どちらともいえない」(26.0%)となった。

運用コスト増への対応が難しいかについて、全産業では「ややそう思う」(33.2%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(26.0%)、「とてもそう思う」(24.1%)となった。

取組を推進する人材がいないかについて、全産業では「ややそう思う」(33.7%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(23.6%)、「とてもそう思う」(20.4%)となった。

取り組むことによる効果が見込めないかについて、全産業では「どちらともいえない」(39.3%)が最も多く、次いで「そう思わない」(25.5%)、「ややそう思う」(19.5%)となった。

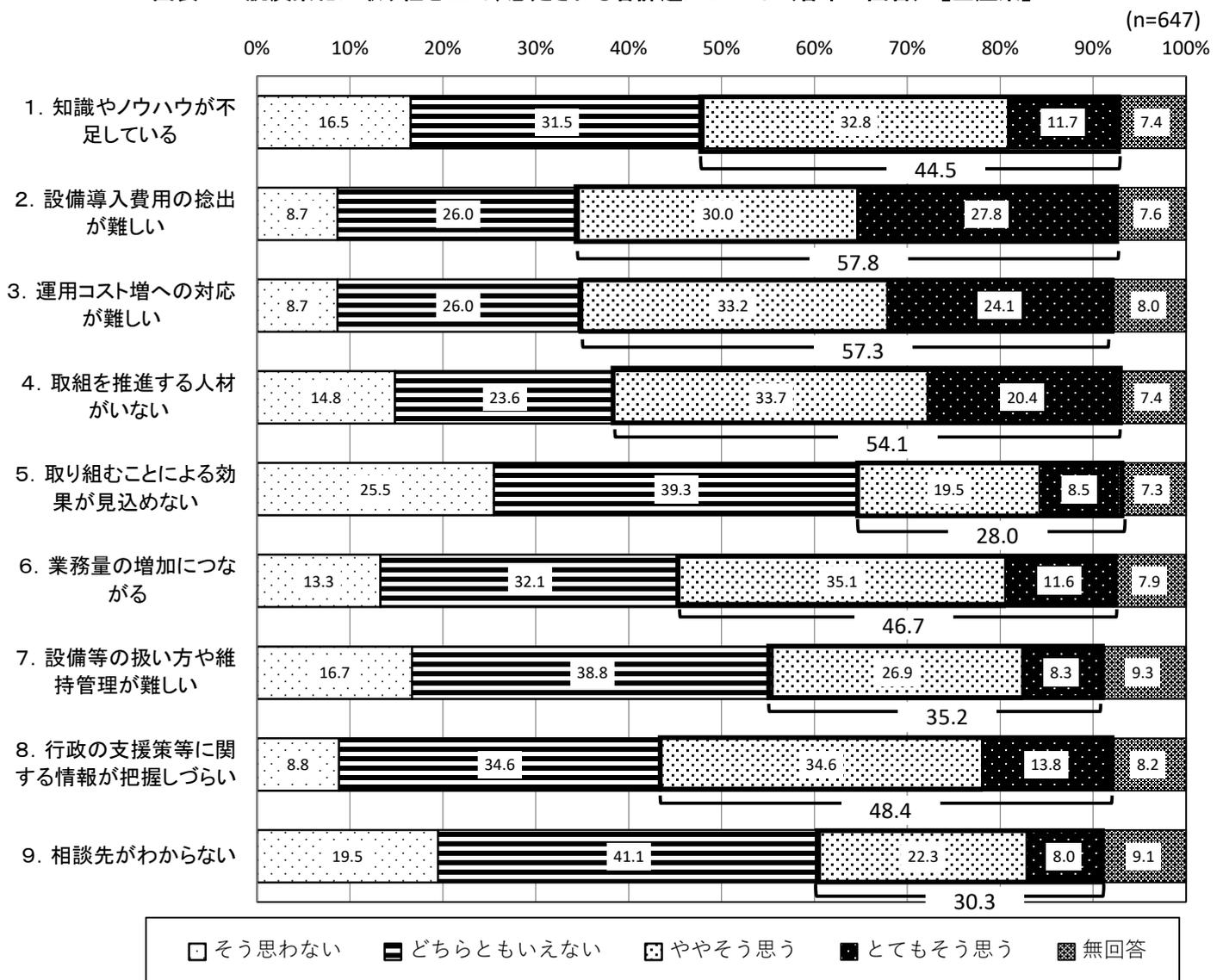
業務量の増加につながるかについて、全産業では「ややそう思う」(35.1%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(32.1%)、「そう思わない」(13.3%)となった。

設備等の扱い方や維持管理が難しいかについて、全産業では「どちらともいえない」(38.8%)が最も多く、次いで「ややそう思う」(26.9%)、「そう思わない」(16.7%)となった。

行政の支援策等に関する情報が把握しづらいかについて、全産業では「ややそう思う」(34.6%)、「どちらともいえない」(34.6%)とも最も多く、次いで、「とてもそう思う」(13.8%)、「そう思わない」(8.8%)となった。

相談先がわからないかについて、全産業では「どちらともいえない」(41.1%)が最も多く、次いで「ややそう思う」(22.3%)、「そう思わない」(19.5%)となった。

図表3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について (各単一回答) 【全産業】

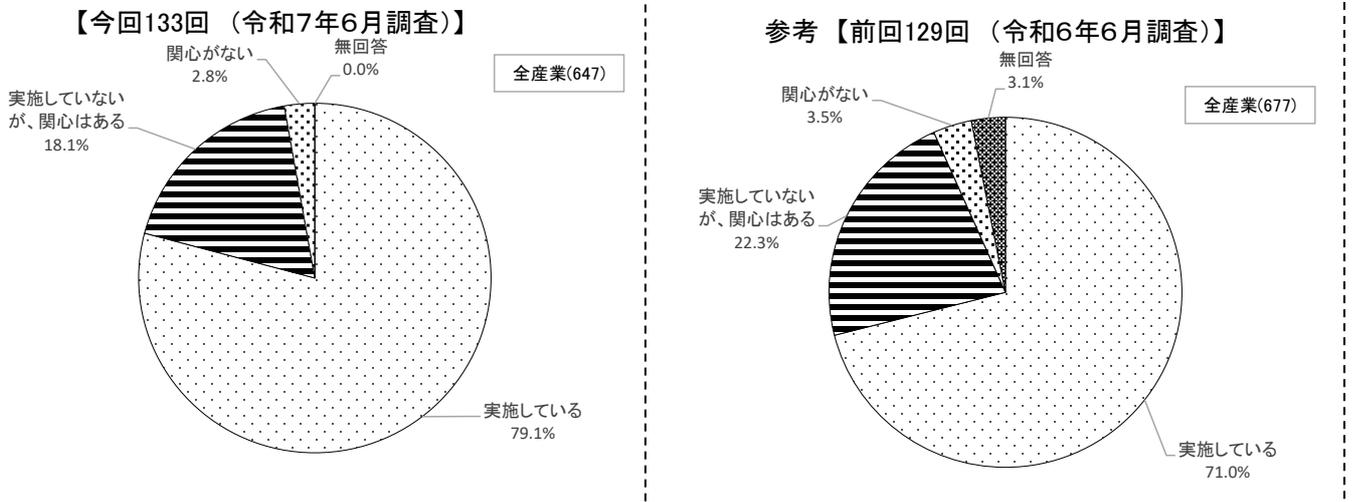


4 デジタル化の実施状況について

デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(79.1%)が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」(18.1%)、「関心がない」(2.8%)となった。

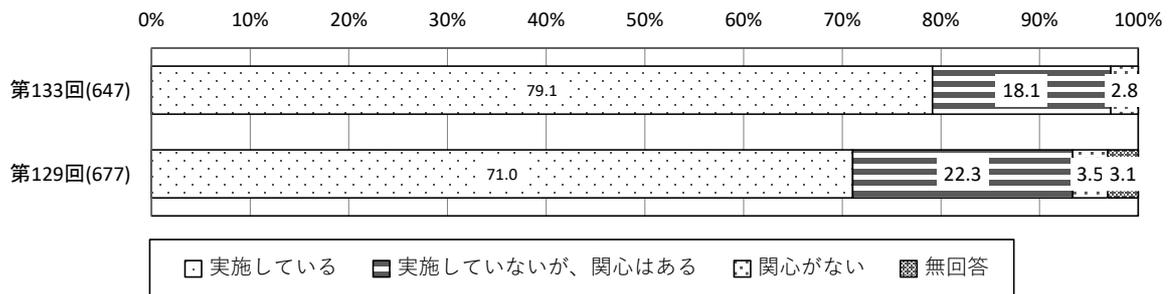
前回調査(129回)と比べると、「実施している」は全産業で79.1%と、前回の71.0%から8.1ポイント増加した一方、「関心がない」は2.8%と、前回の3.5%から0.7ポイント減少した。

図表4-1 デジタル化の実施状況について(単一回答)【全産業】

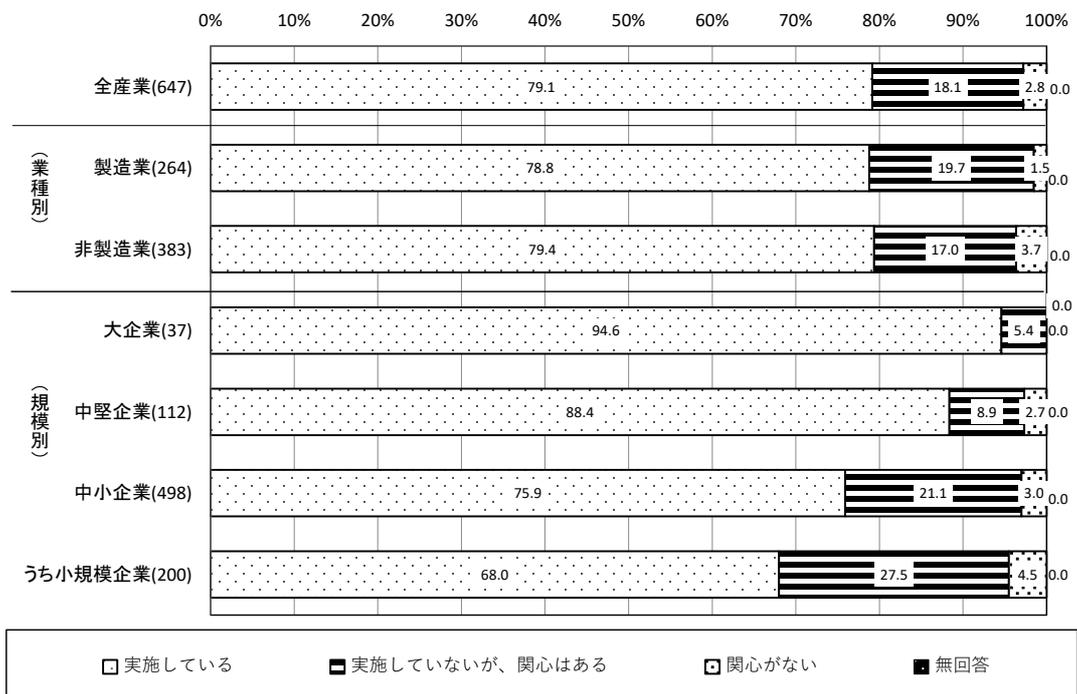


図表4-2 デジタル化の実施状況について(単一回答)【前回129回との比較】

【上段:今回133回(令和7年6月調査) 下段:前回129回(令和6年6月調査)】



図表4-3 デジタル化の実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



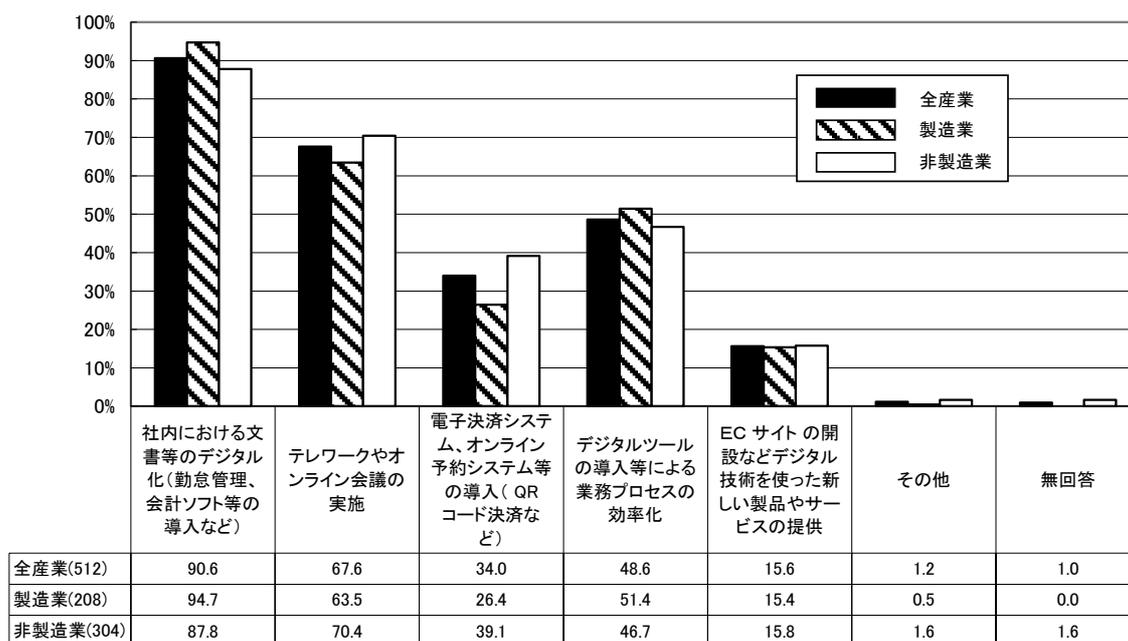
5 実施しているデジタル化の取組について

実施しているデジタル化の取組について、全産業では「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」（90.6%）が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」（67.6%）、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」（48.6%）となった。

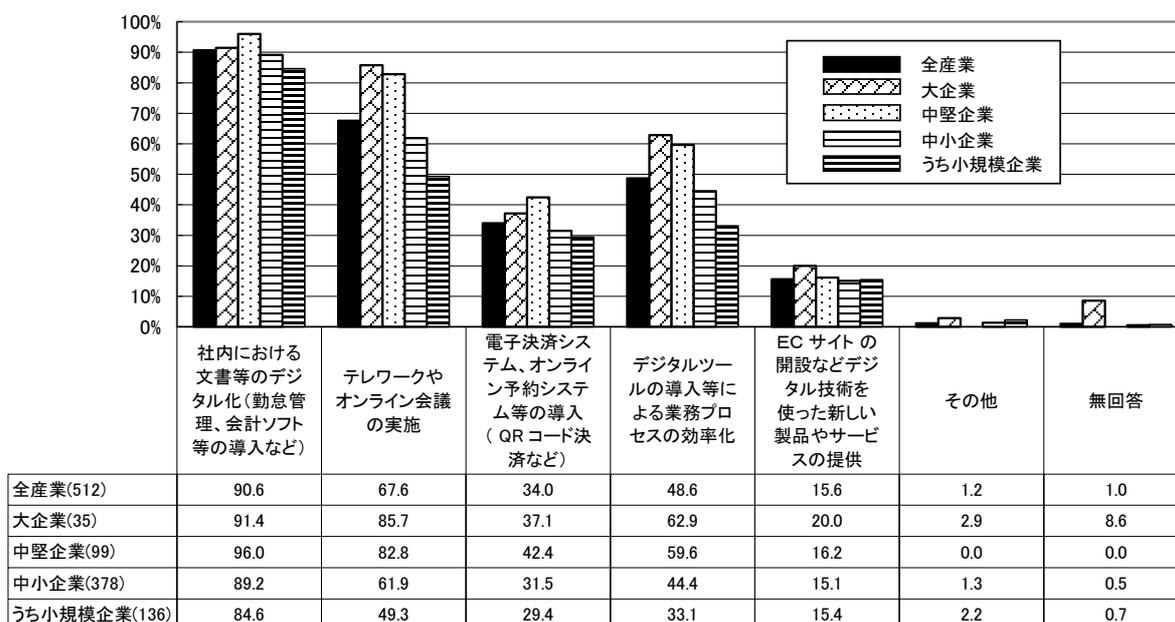
業種別にみると、「社内における文書等のデジタル化」が製造業（94.7%）、非製造業（87.8%）とも最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」が製造業（63.5%）、非製造業（70.4%）となった。

規模別にみると、「社内における文書等のデジタル化」が大企業（91.4%）、中堅企業（96.0%）、中小企業（89.2%）、うち小規模企業（84.6%）で最も多くなった。次いで、「テレワークやオンライン会議の実施」が大企業（85.7%）、中堅企業（82.8%）、中小企業（61.9%）、うち小規模企業（49.3%）となった。

図表5-1 実施しているデジタル化の取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表5-2 実施しているデジタル化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】

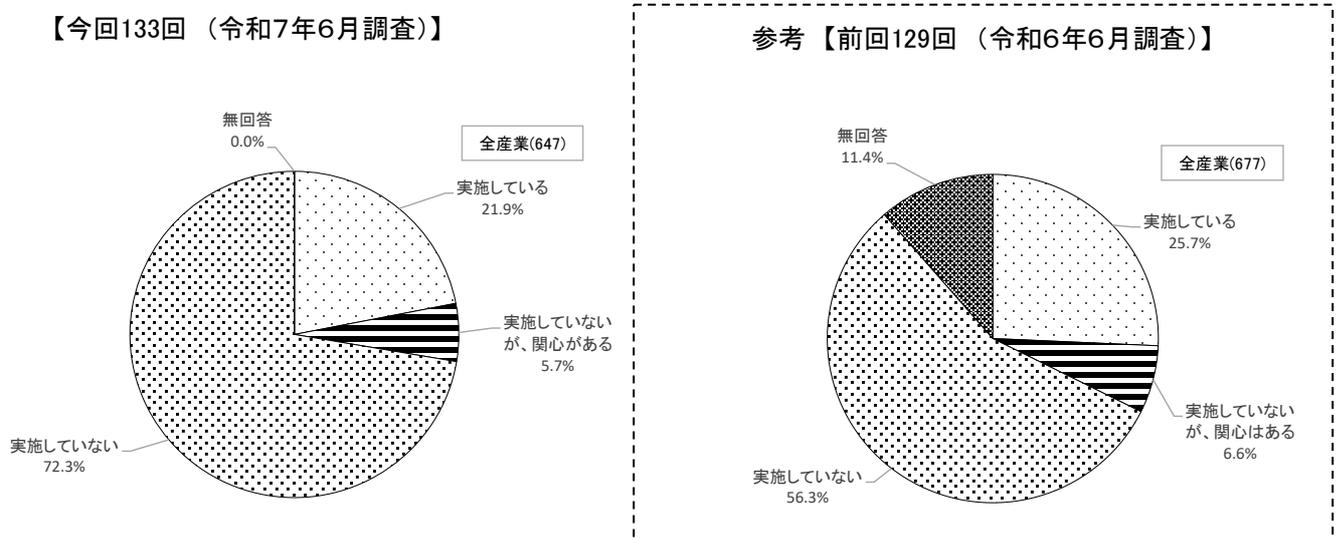


6 国際ビジネスの実施状況について

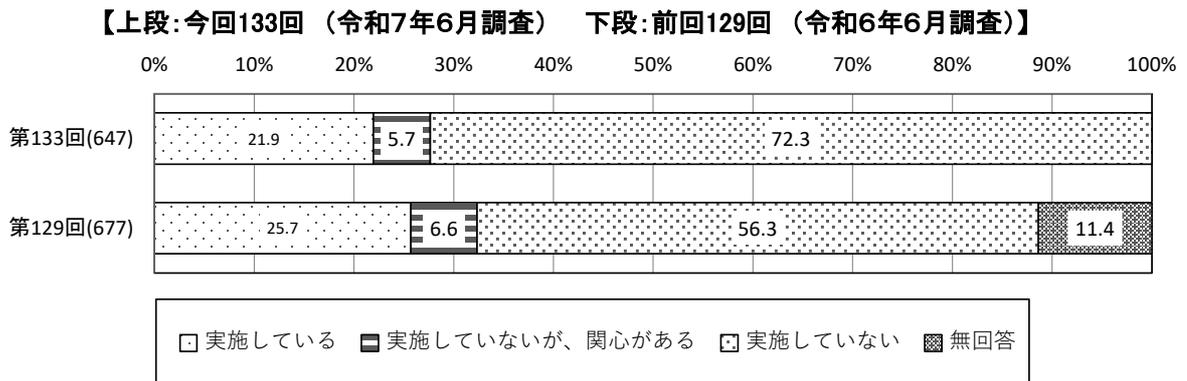
国際ビジネスの実施状況について、全産業では「実施していない」(72.3%)が最も多く、次いで「実施している」(21.9%)、「実施していないが、関心はある」(5.7%)となった。

前回調査(129回)と比べると、「実施している」は全産業で21.9%と、前回の25.7%から3.8ポイント減少した。

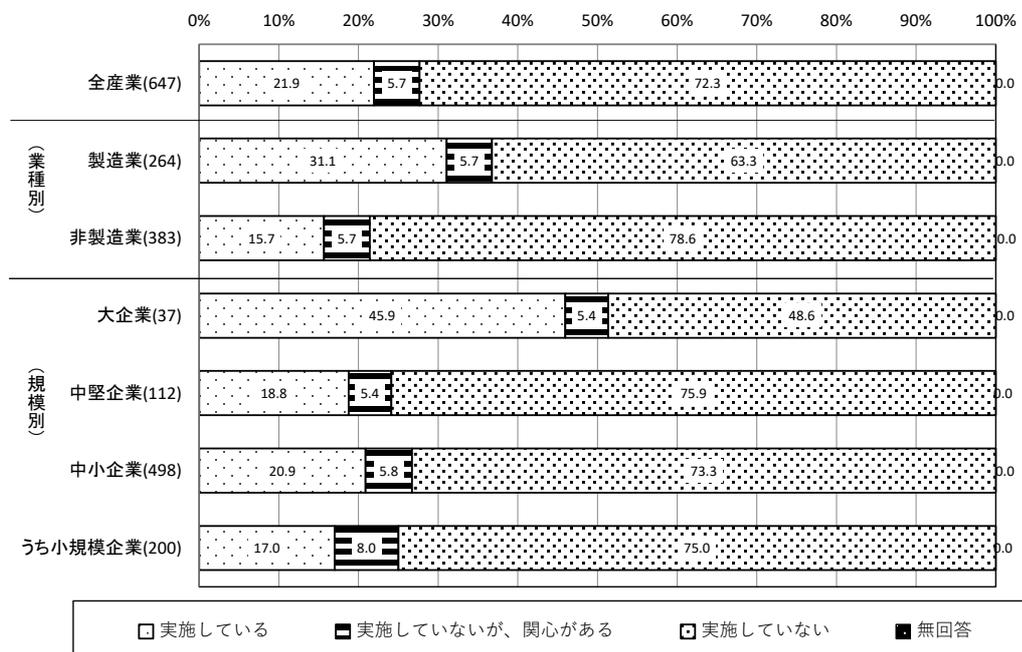
図表6-1 国際ビジネスの実施状況について(単一回答)【全産業】



図表6-2 国際ビジネスの実施状況について(単一回答)【前回129回との比較】



図表6-3 国際ビジネスの実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



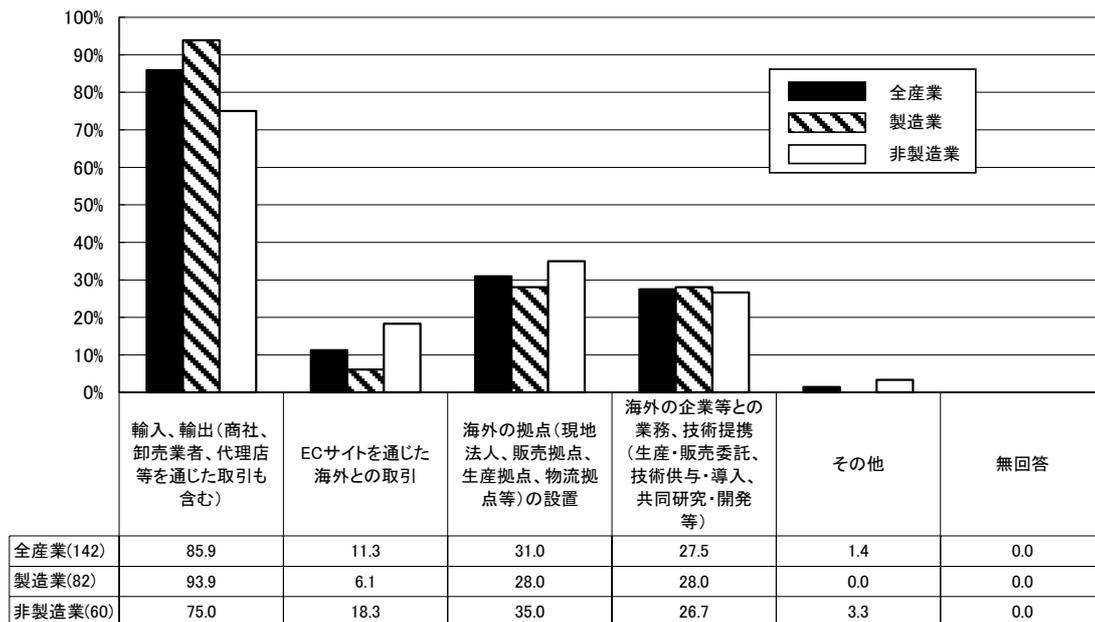
7 実施している国際ビジネスの取組について

実施している国際ビジネスの取組について、全産業では「輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)」(85.9%)が最も多く、次いで「海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置」(31.0%)となった。

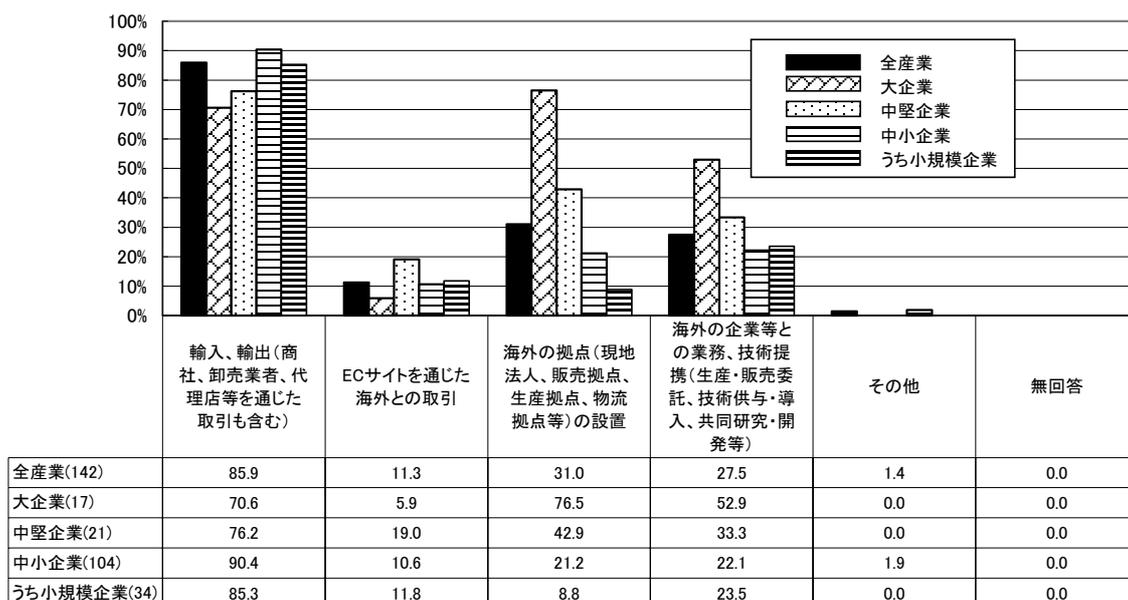
業種別にみると、「輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)」が製造業(93.9%)、非製造業(75.0%)とも最も多く、次いで「海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置」が非製造業(35.0%)、「海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置」と「海外の企業等との業務、技術提携(生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等)」が製造業(28.0%)となった。

規模別にみると、「海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置」が大企業(76.5%)、「輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)」が中堅企業(76.2%)、中小企業(90.4%)、うち小規模企業(85.3%)で最も多くなった。

図表7-1 実施している国際ビジネスの取組について (複数回答) 【全産業・業種別】



図表7-2 実施している国際ビジネスの取組について (単一回答) 【全産業・規模別】



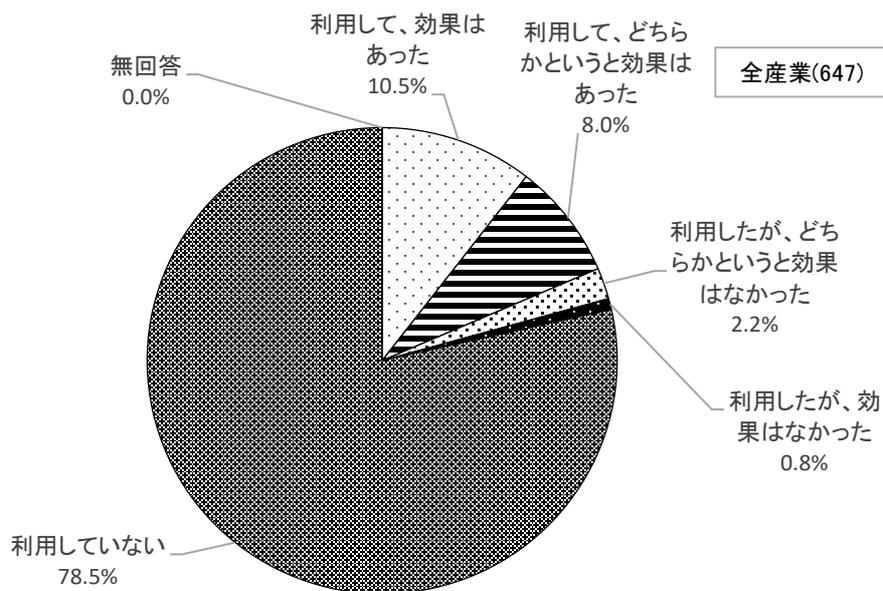
8 昨年度1年間（2024年4月から2025年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について

昨年度1年間（2024年4月から2025年3月）で横浜市が実施している支援策の利用について、全産業では「利用していない」（78.5%）が最も多く、次いで「利用して、効果はあった」（10.5%）、「利用して、どちらかという効果はあった」（8.0%）となった。

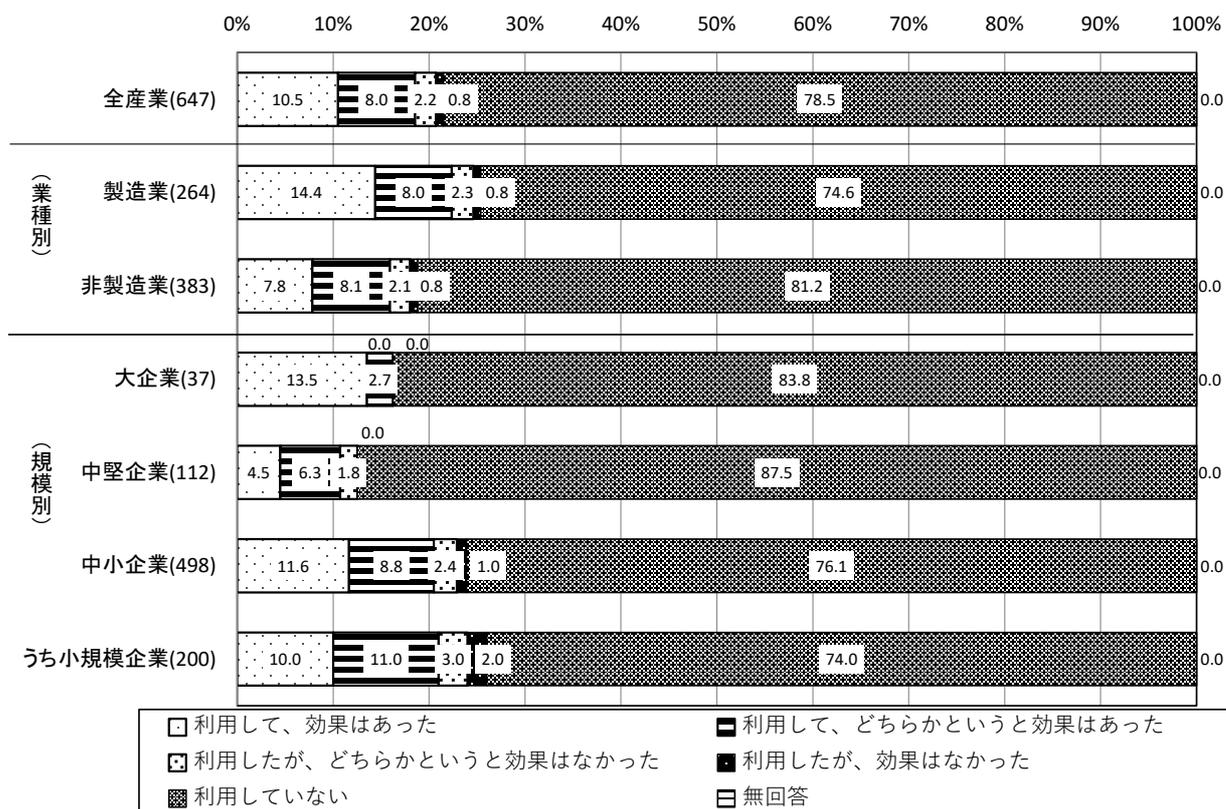
業種別にみると、「利用していない」が製造業(74.6%)、非製造業(81.2%)とも最も多く、次いで「利用して、効果はあった」が製造業(14.4%)、非製造業（7.8%）となった。

規模別にみると、「利用していない」が大企業(83.8%)、中堅企業(87.5%)、中小企業(76.1%)、うち小規模企業(74.0%)で最も多くなった。

図表8-1 昨年度1年間(2024年4月から2025年3月)で、横浜市が実施している支援の利用について (単一回答)【全産業】



図表8-2 昨年度1年間(2024年4月から2025年3月)で、横浜市が実施している支援策の利用について (単一回答)【全産業・業種別・規模別】



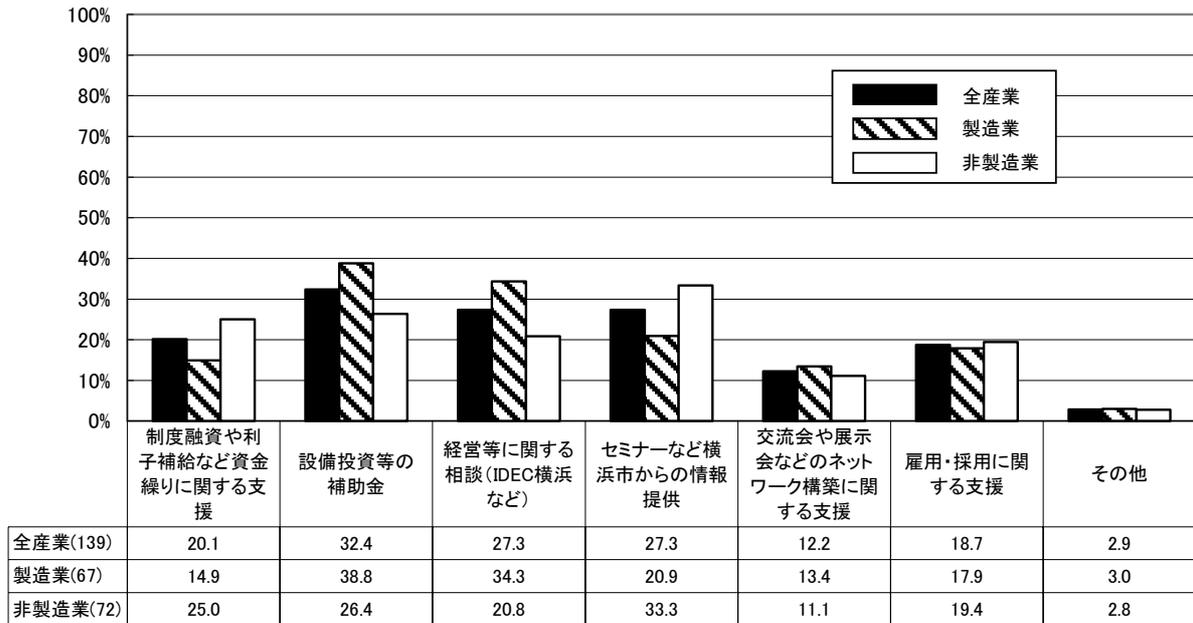
9 利用した支援策について

利用した支援策について、全産業では「設備投資等の補助金」(32.4%)が最も多く、次いで「経営等に関する相談(IDEA横浜など)」(27.3%)と「セミナーなど横浜市からの情報提供」(27.3%)が同率で、「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」(20.1%)となった。

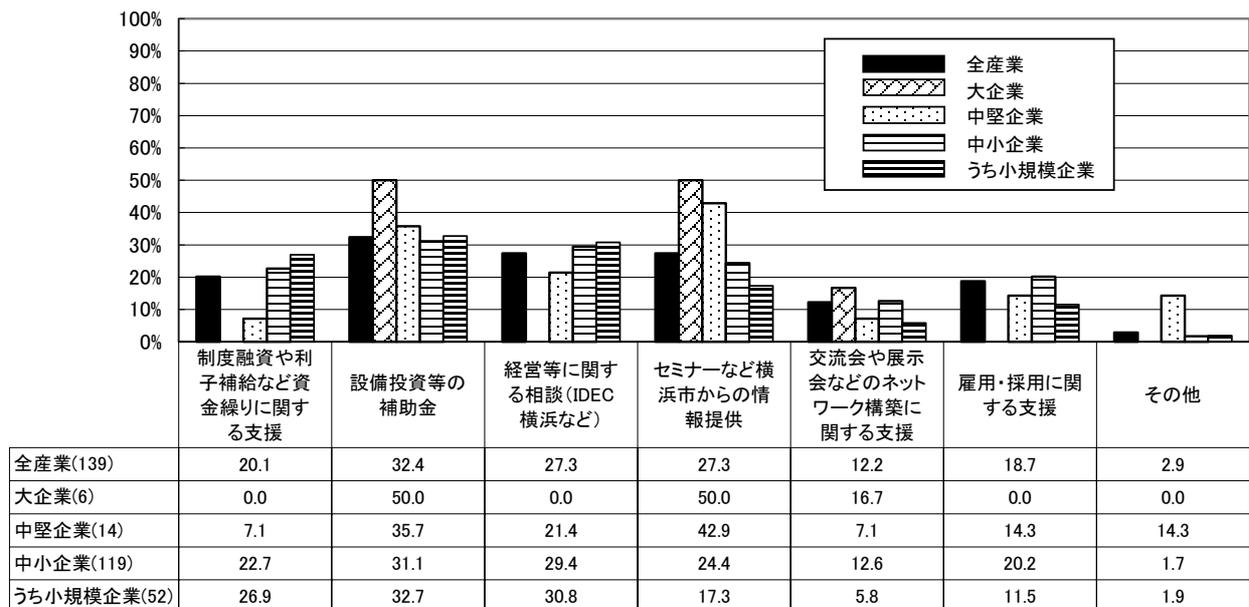
業種別にみると、製造業では「設備投資等の補助金」(38.8%)、非製造業では「セミナーなど横浜市からの情報提供」(33.3%)と最も多く、次いで製造業では「経営等に関する相談(IDEA横浜など)」(34.3%)、非製造業では「設備投資等の補助金」(26.4%)となった。

規模別にみると、「設備投資等の補助金」が大企業(50.0%)、中小企業(31.1%)、うち小規模企業(32.7%)、「セミナーなど横浜市からの情報提供」が大企業(同率50.0%)、中堅企業(42.9%)で最も多くなった。

図表9-1 利用した支援策について(複数回答)【全産業・業種別】



図表9-2 利用した支援策について(複数回答)【全産業・規模別】



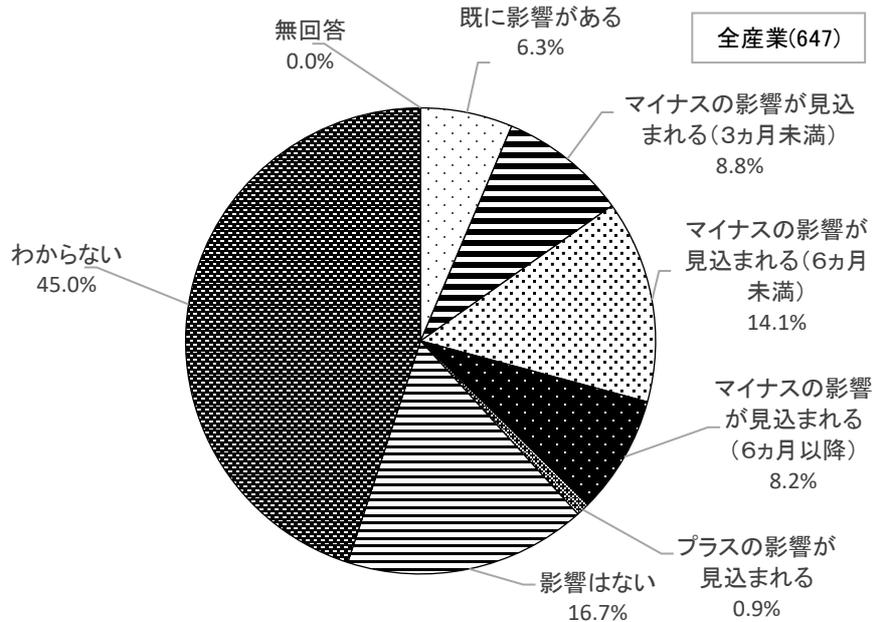
10 米国関税措置の影響について

米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」(45.0%)が最も多く、次いで「影響はない」(16.7%)、「マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月未満)」(14.1%)となった。

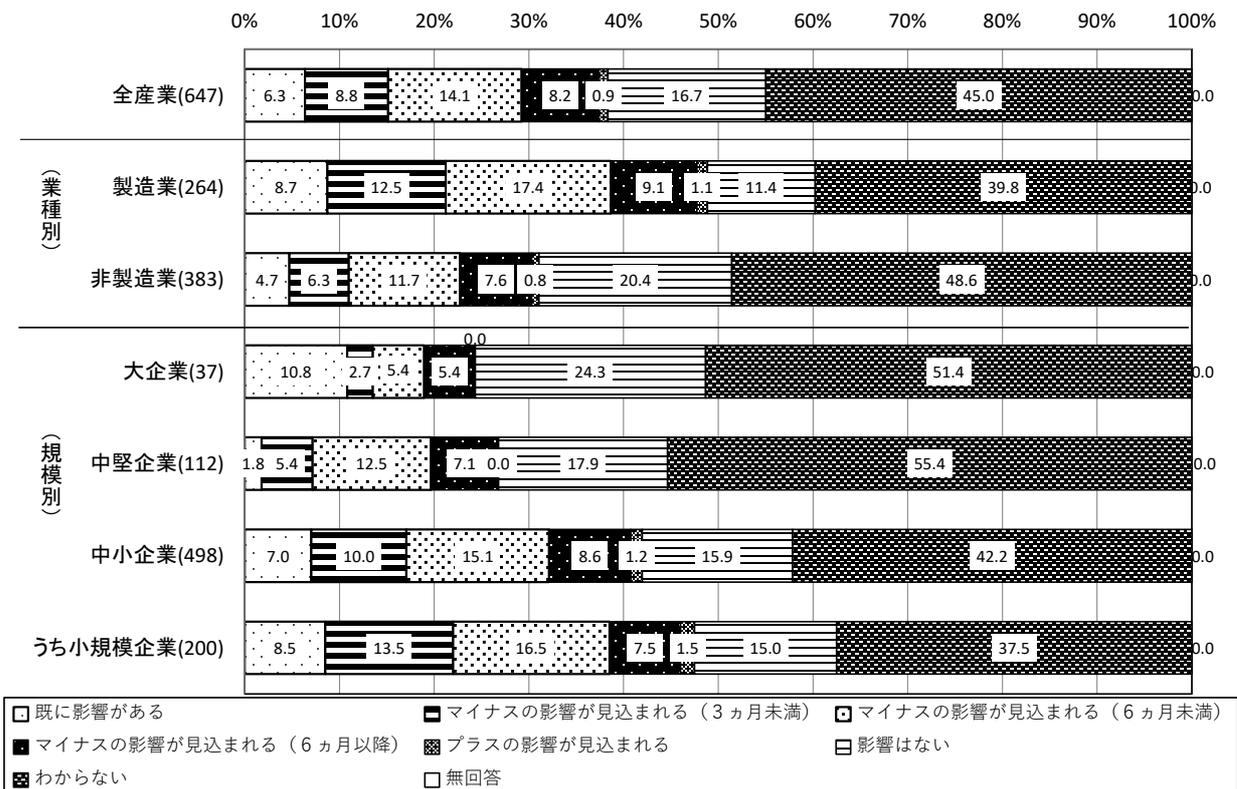
業種別にみると、「わからない」が非製造業(48.6%)、製造業(39.8%)となった。また、「既に影響がある」が製造業(8.7%)で、非製造業(4.7%)と比べて2倍程度多くなった。

規模別にみると、「わからない」が大企業(51.4%)、中堅企業(55.4%)、中小企業(42.2%)、うち小規模企業(37.5%)で最も多くなった。

図表10-1 米国関税措置の影響について(単一回答)【全産業】



図表10-2 米国関税措置の影響について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



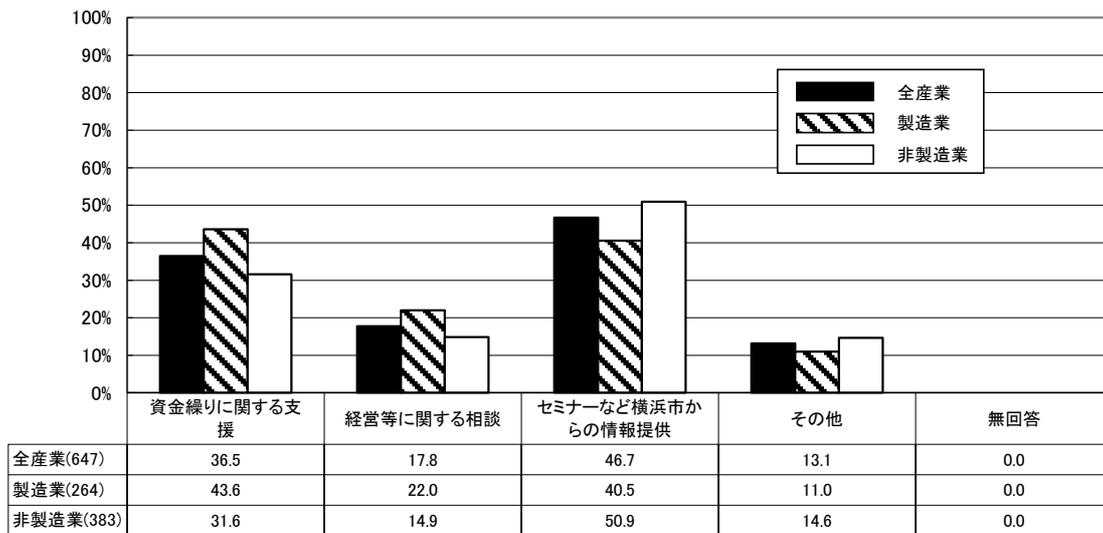
11 米国関税措置に対して行政に求める支援策について

米国関税措置に対して行政に求める支援策について、全産業では「セミナーなど横浜市からの情報提供」(46.7%)が最も多く、次いで「資金繰りに関する支援」(36.5%)、「経営等に関する相談」(17.8%)となった。

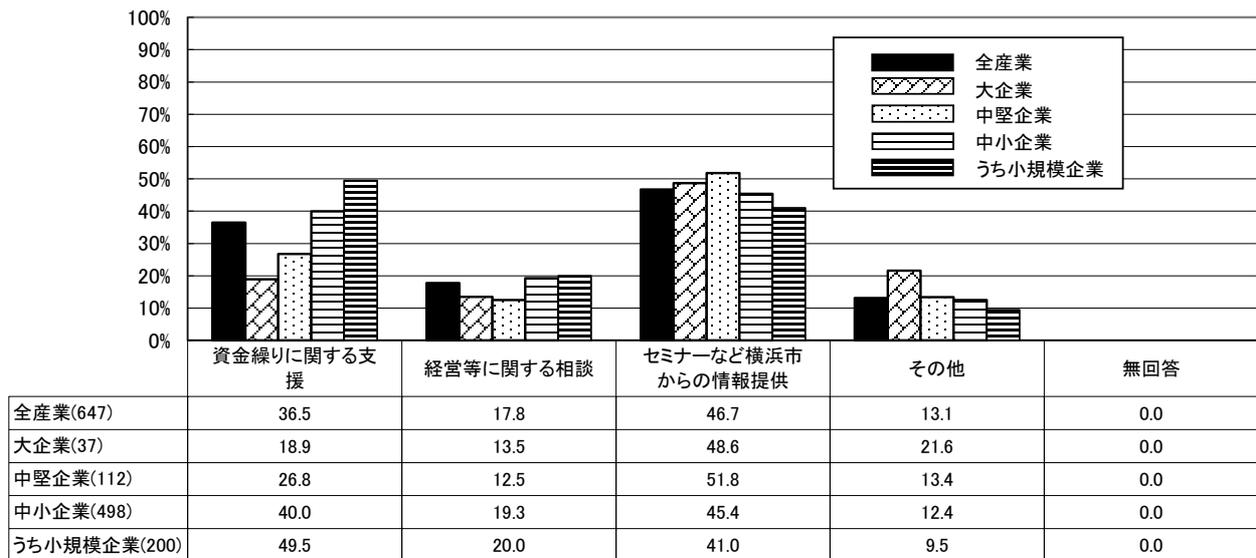
業種別にみると、製造業では「資金繰りに関する支援」(43.6%)、非製造業では「セミナーなど横浜市からの情報提供」(50.9%)が最も多く、次いで製造業では「セミナーなど横浜市からの情報提供」が(40.5%)、非製造業では「資金繰りに関する支援」(31.6%)となった。

規模別にみると、「セミナーなど横浜市からの情報提供」が大企業(48.6%)、中堅企業(51.8%)、中小企業(45.4%)、「資金繰りに関する支援」がうち小規模企業(49.5%)で最も多くなった。

図表11-1 米国関税措置に対して行政に求める支援策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表11-2 米国関税措置に対して行政に求める支援策について（複数回答）【全産業・規模別】



特別調査

脱炭素経営の促進と企業の経営強化についてお伺いします。

Q1 脱炭素化の取組(=身近な省エネ・節電活動、照明のLED化、省エネ性能の高い設備への更新、再生可能エネルギーの利用など)を実施する必要があると考えていますか。次の1~3のうちから1つ選択してください。

1. 必要性を感じ、すでに取り組んでいる
2. 取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない
3. 必要性を感じていない

Q2 (Q1で「1」を選択した方のみ)実施している脱炭素化について、該当する番号をすべてにチェックをつけてください。

1. 身近な省エネ活動の推進
2. LEDなど高効率照明設備への切替
3. 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用
4. 専門家による省エネ最適化診断の受診
5. 生産設備の運用改善による省エネの推進
6. CO₂排出量の算出・管理サービスの利用
7. 再生可能エネルギーを電源とした電力プランの契約
8. 省エネ設備・高効率機器への切り替え・導入
9. 電気自動車などの環境負荷の低い車両の導入
10. 太陽光発電など自家発電設備の導入、蓄電池の設置
11. 自社所有の建物の省エネ改修
12. 省エネ性能の高い建物への建替え・新設
13. その他

Q3 (Q1で「2~3」を選択した方のみ)

「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない、必要性を感じていない」理由について、記載してください。

Q4 脱炭素化に取り組む上で、想定される次の各課題について、最も当てはまるものにチェックを付けてください。

- | | | | | |
|--|--------|-----------|--------|---------|
| 1. 知識やノウハウが不足している | | | | |
| 未選択 | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 2. 設備導入費用の捻出が難しい | | | | |
| 未選択 | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 3. 運用コスト増への対応が難しい | | | | |
| 未選択 | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 4. 取組を推進する人材がいない | | | | |
| 未選択 | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 5. 取り組むことによる効果が見込めない | | | | |
| 未選択 | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 6. 業務量の増加につながる | | | | |
| 未選択 | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 7. 設備等の扱い方や維持管理が難しい | | | | |
| 未選択 | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 8. 行政の支援策等に関する情報が把握しづらい | | | | |
| 未選択 | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 9. 相談先がわからない | | | | |
| 未選択 | そう思わない | どちらともいえない | ややそう思う | とてもそう思う |
| 10. その他の課題があればご記載ください。(脱炭素化に取り組む上での課題) | | | | |

次に、デジタル化の取組状況について質問します。

Eメールの利用、勤怠管理・会計ソフトの導入、電子決済システムの導入、ECサイトの開設などデジタル化の取組は、業務の効率化、生産性の向上などへの効果が期待されます。そこで、以下の設問にお答えください。

Q5 デジタル化の実施状況について、次の1~3のうちから1つ選択してください。

1. 実施している
2. 実施していないが、関心はある
3. 関心がない

Q6 (Q5で「1」を選択した方のみ)実施しているデジタル化について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

1. 社内における文書等のデジタル化(勤怠管理、会計ソフト等の導入など)
2. テレワークやオンライン会議の実施
3. 電子決済システム、オンライン予約システム等の導入(QRコード決済など)
4. デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化
5. ECサイトの開設などデジタル技術を使った新しい製品やサービスの提供
6. その他

次に、海外からの仕入れや海外への販売等を含む国際ビジネスの実施状況について伺います。

Q7 国際ビジネス(=商社経由等を含む輸出入、ECサイトを介して海外の顧客に商品やサービスの販売を行うなど)の実施状況について、次の1~3のうちから1つ選択してください
※本社が海外にある場合は「1. 実施している」を選択してください。

1. 実施している
2. 実施していないが、関心はある
3. 関心がない

Q8 (Q7で「1」を選択した方のみ)実施している国際ビジネスの具体的な事業内容について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

1. 輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)
2. ECサイトを通じた海外との取引
3. 海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置
4. 海外の企業等との業務、技術提携(生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等)
5. その他

次に、横浜市が実施している支援策について質問します。

Q9 昨年度1年間(2023年4月から2024年3月)で、横浜市が実施している支援策について、利用しましたか。次の1~5のうちから1つ選択してください。

※横浜市の支援策の事業例…制度融資、補助金、IDEC横浜などでの経営相談、各種セミナー・情報提供など

1. 利用して、効果はあった
2. 利用して、どちらかというと効果はあった
3. 利用したが、どちらかというと効果はなかった
4. 利用したが、効果はなかった
5. 利用していない

Q10 (Q9で「1~4」を選択した方のみ)利用した支援策は何ですか、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

1. 制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援
2. 設備投資等の補助金
3. 経営等に関する相談(IDEC横浜など)
4. セミナーなど横浜市からの情報提供
5. 交流会や展示会などのネットワーク構築に関する支援
6. 雇用・採用に関する支援
7. その他

4月2日、米国のトランプ大統領は、貿易相手国に対し、全ての輸入品に一律10%の基本関税を課した上で、各国の関税(日本への関税率24%)や非関税障壁を考慮し、国・地域別に税率を上乗せすると公表しました。

そこで、米国の関税措置の影響についてお伺いします。

Q11 米国の関税措置の影響について、次の1~7のうちから1つ選択してください。

1. 既に影響がある
2. マイナスの影響が見込まれる(3ヵ月未満)
3. マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月未満)
4. マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月以降)
5. プラスの影響が見込まれる
6. 影響はない
7. わからない

Q12 米国の関税措置に対して行政に求める支援策について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

1. 資金繰りに関する支援
2. 経営等に関する相談
3. セミナーなど横浜市からの情報提供
4. その他

質問は以上です。ご協力有難うございました。

第 133 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

◎報告書掲載 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

発行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555